



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
コード番号 9338 URL https://inforich.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,584	39.4	943	135.9	413	-	564	419.3	424	954.1
2023年12月期中間期	3,289	-	399	-	27	-	108	-	40	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 366百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △37百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	44.89	43.06
2023年12月期中間期	4.34	4.24

- (注) 1. 当社は、2022年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	11,214	3,603	31.5
2023年12月期	8,753	3,081	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,537百万円 2023年12月期 3,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,011	30.3	2,576	82.8	1,635	170.9	1,515	139.1	1,514	164.7	160.48

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）Ezycharge Australasia Pty Ltd、Ezycharge Australia Pty Ltd

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	9,465,175株	2023年12月期	9,379,775株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	59株	2023年12月期	59株
--------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	9,450,338株	2023年12月期中間期	9,273,379株
--------------	------------	--------------	------------

（注）1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月13日（火）に決算説明会を会場とライブ配信のハイブリッド方式にて開催を予定しております。また、当日使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

※ 本資料（添付資料を含む）に記載されるChargeSPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、物価高による内需の低迷を背景に景気の足踏み状態が続いています。雇用は緩やかに改善していますが、実質賃金は低迷が続いています。一方、今後は賃上げなどの影響を受けて持ち直し傾向に転換することが期待されています。

世界経済においては、底堅く緩やかな成長を続けていますが、依然として地政学的緊張や貿易の分断などの下振れリスクを多く抱え、先行きが懸念されています。

ChargeSPOT事業が対象とするモバイルバッテリーシェアリングサービスの市場規模について、同サービス世界最大のマーケットである中国では、2023年12月末現在約517万台(出所:Fastdata,「2023 China Shared Power Bank Industry Trend Report」)のバッテリースタンドが稼動しており、年間約2.8億人がモバイルバッテリーシェアリングサービスを使用しています。中国と日本では、市場、技術及び文化等の相違はあるものの、中国での市場規模の推移は今後の日本におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの普及を予想する上で、一指標になるものです。

「ChargeSPOT」はモノを所有するのではなく貸し借りすることで使用する、シェアリングエコノミーを前提としたサービスです。昨今の環境意識の高まりなどを受けて、シェアリングエコノミーを積極的に活用するユーザーが一定数存在しています。一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果 2023年1月24日公表」においては、2032年度のシェアリングエコノミーの市場規模は15兆1,165億円^(※1)となることが予測されています。

当社グループのChargeSPOT事業においては、人流が重要な要素の一つになっております。2023年度の第2四半期は新型コロナウイルス感染症を原因とした外出自粛が解除された影響を受け、大幅に人流が上昇し、レンタル数も急増しました。2024年に入ってからリオープニングの効果は減少しているものの、設置台数と利用者数の増加によって認知度の向上がすすんでいます。その結果、寒さなどによる人流低下の影響を受けた第1四半期から順調にレンタル数が増加し、第2四半期は国内過去最高のレンタル数と月間アクティブユーザー数を達成いたしました。6月には「ChargeSPOT」アプリのダウンロード数はグローバルで1,000万を超えており、今後も設置場所の拡大とユーザービリティの向上を進めることで、レンタル回数の増加を図ってまいります。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電(概ね2年程度の使用)によって充電容量が80%に低下する特性を持っています^(※2)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています(2022年度版の内閣府・消費者動向調査による)。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます^(※2)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます^(※2)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています^(※2)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています^(※2)。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※1 課題解決シナリオ下での最大予測金額

※2 当社調べ

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。また、バッテリースタンドの設置台数は2024年6月末時点で当社グループ全体では53,124台、国内では44,199台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。月間アクティブユーザー数(四半期平均)は当社グループ全体では1,246千人、国内では944千人になりました。月間レンタル数(四半期平均)も当社グループ全体では225万回、国内では176万回になるなど、着実にサービスの裾野が広がっています。

当社は重要事項(マテリアリティ)の一つに「シェアリング文化の普及」をあげています。その一環として、当社が運営するモバイルバッテリーのシェアリングだけではなく、傘や自転車、シェアオフィス、EVカー充電スタンドなどの他社の運営するシェアリングサービスとの連携を強化しております。3月からはiOS版アプリケーションに「ShareSPOT」タブを追加し、モバイルバッテリー以外も同一アプリ内でレンタル・支払いができるようになりました。今後も、モバイルバッテリーのシェアリングのみならず、シェアリングサービスの普及・発展を目指すこ

とで、持続的な事業成長を目指してまいります。

当社グループは、2024年度のスローガンを「ACT GLOBAL」と定め、一層の海外展開の進展を目指しております。1月にはベトナムでの2024年度中のフランチャイズ展開を、2月にはマカオでのフランチャイズ展開を開始し、3月にはオーストラリアのシェアリングバッテリー事業者である「Ezycharge」の株式取得を決議いたしました。「Ezycharge」は当第2四半期から連結を開始し、今後はオーストラリアでの展開も促進してまいります。

今後も、モバイルバッテリーのシェアリングのみならず、シェアリングサービスの普及・発展を目指すことで、持続的な事業成長を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,584,949千円(前年同期比39.4%増)、EBITDA^(注3) 943,250千円(前年同期比135.9%増)、営業利益は413,912千円(前年同期比1,413.9%増)、経常利益は564,715千円(前年同期比419.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は424,229千円(前年同期比954.1%増)となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※3 EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,608,292千円(前連結会計年度末比1,676,942千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が1,626,204千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は3,606,587千円(前連結会計年度末比784,474千円増)となりました。これは主に、バッテリースタンド及びモバイルバッテリーの取得等に伴い工具、器具及び備品が573,030千円増加した一方、リース資産が56,634千円、建設仮勘定が125,081千円減少し、また、新規連結子会社の取得によりのがれんが403,757千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,701,107千円(前連結会計年度末比1,803,024千円増)となりました。これは主に、孫会社であるINFORICH ASIA HONG KONG LIMITEDの事業拡大に伴う契約負債が677,424千円増加し、また、短期借入金が1,018,580千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は910,375千円(前連結会計年度末比136,525千円増)となりました。これは主に、リース債務が138,930千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,603,396千円(前連結会計年度末比521,866千円増)となりました。これは主に、欠損補填を目的とする減資による資本金334,382千円減少、資本剰余金3,366,700千円減少、利益剰余金3,701,082千円増加、また、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が424,229千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,299,548千円と前連結会計年度末に比べて1,872,547千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,404,429千円(前年同期は821,189千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益444,471千円(前年同期は52,188千円)、減価償却費514,983千円(前年同期は372,468千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、896,653千円(前年同期は636,509千円の使用)となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出628,980千円(前年同期は563,093千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出409,538千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,110,593千円(前年同期は119,701千円の獲得)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入678,282千円(前年同期は608,820千円)、新株予約権の行使による株式の発行による収入114,341千円(前年同期は17,342千円)等があった一方で、リース債務の返済による支出644,617千円(前年同期は533,254千円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,291	6,457,495
売掛金	180,317	191,972
貯蔵品	25,509	32,712
未収入金	706,910	670,233
その他	225,023	298,404
貸倒引当金	△37,702	△42,527
流動資産合計	5,931,349	7,608,292
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,249,136	1,822,167
リース資産	2,032,131	1,975,496
建設仮勘定	459,297	334,215
その他	267,714	292,760
減価償却累計額	△1,369,494	△1,516,009
有形固定資産合計	2,638,785	2,908,630
無形固定資産		
のれん	—	403,757
その他	12,429	20,480
無形固定資産合計	12,429	424,237
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,755	133,135
破産更生債権等	36,037	38,736
その他	40,178	139,421
貸倒引当金	△35,072	△37,573
投資その他の資産合計	170,899	273,719
固定資産合計	2,822,113	3,606,587
資産合計	8,753,463	11,214,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,680,000	2,698,580
1年内返済予定の長期借入金	15,600	8,604
リース債務	991,393	1,081,381
未払法人税等	63,072	16,169
契約負債	1,283,842	1,961,266
引当金	64,540	96,100
その他	799,634	839,006
流動負債合計	4,898,083	6,701,107
固定負債		
長期借入金	36,400	32,991
リース債務	736,227	875,157
その他	1,223	2,225
固定負債合計	773,850	910,375
負債合計	5,671,933	7,611,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,210	14,125
資本剰余金	6,078,472	2,769,069
利益剰余金	△2,936,109	1,189,202
自己株式	△182	△182
株主資本合計	3,433,390	3,972,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△356,815	△434,951
その他の包括利益累計額合計	△356,815	△434,951
新株予約権	4,954	4,701
非支配株主持分	—	61,432
純資産合計	3,081,529	3,603,396
負債純資産合計	8,753,463	11,214,880

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,289,096	4,584,949
売上原価	864,914	1,076,321
売上総利益	2,424,182	3,508,627
販売費及び一般管理費	2,396,840	3,094,715
営業利益	27,341	413,912
営業外収益		
受取利息	4,291	15,913
為替差益	121,938	178,327
助成金収入	7,784	—
その他	1,410	23,254
営業外収益合計	135,424	217,495
営業外費用		
支払利息	52,172	66,575
その他	1,842	117
営業外費用合計	54,015	66,692
経常利益	108,750	564,715
特別利益		
債務免除益	—	15,068
特別利益合計	—	15,068
特別損失		
減損損失	55,744	116,641
固定資産除却損	816	16,492
リース債務解約損	—	2,179
特別損失合計	56,561	135,312
税金等調整前中間純利益	52,188	444,471
法人税、住民税及び事業税	7,940	6,452
法人税等調整額	5,301	△2,545
法人税等合計	13,242	3,906
中間純利益	38,946	440,564
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,300	16,334
親会社株主に帰属する中間純利益	40,247	424,229

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	38,946	440,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76,480	△74,116
その他の包括利益合計	△76,480	△74,116
中間包括利益	△37,534	366,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△36,233	346,093
非支配株主に係る中間包括利益	△1,300	20,354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	52,188	444,471
減価償却費	372,468	514,983
のれん償却額	—	14,354
減損損失	55,744	116,641
債務免除益	—	△15,068
固定資産除却損	816	16,492
リース債務解約損	—	2,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,240	7,325
引当金の増減額(△は減少)	19,512	28,493
受取利息	△4,291	△15,913
支払利息	52,172	66,575
助成金収入	△7,784	—
株式交付費	155	—
為替差損益(△は益)	△136,246	△196,562
売上債権の増減額(△は増加)	△27,074	16,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,078	△5,795
未収入金の増減額(△は増加)	△141,488	82,744
その他の流動資産の増減額(△は増加)	224,655	29,056
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△8,277	△2,699
契約負債の増減額(△は減少)	310,895	471,465
未払金の増減額(△は減少)	3,746	27,442
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,828	△125,955
その他	33,736	△2,487
小計	884,080	1,474,476
利息及び配当金の受取額	4,291	15,913
利息の支払額	△52,172	△66,182
助成金の受取額	7,784	—
法人税等の支払額	△22,793	△19,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,189	1,404,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563,093	△628,980
定期預金の預入による支出	△71,534	—
定期預金の払戻による収入	—	246,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△409,538
その他	△1,881	△104,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,509	△896,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	1,018,580
長期借入れによる収入	30,000	43,030
長期借入金の返済による支出	△35,600	△99,022
セール・アンド・リースバックによる収入	608,820	678,282
リース債務の返済による支出	△533,254	△644,617
株式の発行による収入	35,393	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,342	114,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,701	1,110,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,767	254,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,150	1,872,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,275	4,427,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,402,425	6,299,548

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2024年3月28日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が334,382千円、資本準備金が4,166,195千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が4,500,577千円増加しております。また、同決議による剰余金の処分により、その他資本剰余金が3,701,082千円減少し、利益剰余金が3,701,082千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2024年4月30日付で、Ezycharge Australasia Pty Ltdの株式を取得し、同社及びその子会社Ezycharge Australia Pty Ltdを子会社化いたしました。両社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会において、Ezycharge Australasia Pty Ltd(以下、「Ezycharge」)の株式を取得し、同社及びその子会社を当社の子会社とすることを決議いたしました。2024年4月2日付で株式譲受契約を締結し、2024年4月30日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Ezycharge Australasia Pty Ltd

事業の内容 : オーストラリア国内においてモバイルバッテリーシェアリングサービスおよびロッカー型充電器の運営、イベント設置や音楽フェスでのブース出展

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開することを目指しております。現在はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT®」を日本/香港/中国(一部フランチャイズ)で自社運営し、台湾/タイ/シンガポール/マカオではフランチャイズ展開しています。

2023年8月に発表した「VISION2030」では連結EBITDA150億円をターゲットとし、そのうちの30億円を「ChargeSPOT」の海外展開によるものと設定しております。

かねてよりフランチャイズ展開を主とした海外展開は継続的に実施してまいりましたが、今後の欧米圏を含むグローバルでの展開の加速を視野に入れ、この度オーストラリアのモバイルバッテリーシェアリング事業者であるEzychargeの株式取得を決議し、取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	449,438千円
取得原価		449,438千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,630千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

387,249千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり、ヨーロッパ市場への進出の足がかりとすることを目的に、イギリスに海外子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開することを目指しております。現在はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT®」を日本/香港/中国(一部フランチャイズ)で自社運営し、オーストラリアではEzycharge社を買収して運営、台湾/タイ/シンガポール/マカオではフランチャイズ展開を行っています。

2023年8月に発表した「VISION2030」では連結EBITDA150億円をターゲットとし、そのうちの30億円を「ChargeSPOT」の海外展開によるものと設定しております。かねてよりフランチャイズ展開を主とした海外展開は継続的に実施してまいりましたが、今後の欧米圏を含むグローバルでの展開の加速を視野に入れ、この度イギリスでの海外子会社の設立を決定いたしました。

ヨーロッパは、スマートフォンの普及率が高く、夜遅くまでの活動文化や豊富な野外イベントが特徴です。さらに、サステナビリティへの関心が高く、特に自転車のシェアリングサービスが普及している地域でもあります。これらのことから、ヨーロッパはChargeSPOT事業との親和性が高く、充電需要も高いエリアだと考えられます。一方で、モバイルバッテリーのシェアリングスタンドの設置数は少なく、充電需要を満たしきれないとは言えない状況です。今回イギリスに子会社を設立することで、ヨーロッパ各地へのアクセスが容易になり、事業展開を予定しているフランスを含むEUの国々へ地域ごとのニーズに迅速かつ効果的に対応できるようになります。

INFORICHがモバイルバッテリーのシェアリングサービスの市場を日本を含むアジア圏で開拓してきた実績を活かし、また、オーストラリアのEzycharge社のイベント事業での経験を活かすことで、ヨーロッパ圏での市場形成に取り組んでまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	INFORICH Europe Limited (仮称)
(2) 代表者	未定
(3) 所在地	イギリスロンドン市
(4) 事業の内容	欧州におけるChargeSPOT事業のフランチャイズ展開
(5) 資本金	未定
(6) 設立の時期	2024年10月1日(予定)
(7) 出資比率	当社100%